

シンポジウム

リユース優先の循環型社会をめざして

報告書

2002 年 11 月 8 日（金）

13:15～16:00

東京新宿：安田生命ホール

そのシンポジウムも開催と冊子の作成は、2002 年度の環境事業団地球環境基金の助成を受けています。

もくじ

○びん再使用ネットワーク「リターナブルびん普及活動」	2
----------------------------	---

○シンポジウム

開会挨拶	椎名公三（びん再使用ネットワーク代表幹事）	14
------	-----------------------	----

特別報告	15
------	----

報告者① 中井八千代氏（容器包装リサイクル法の改正を求めるとみ研究会）

報告者② 小瀬 隆男氏（武蔵野市ごみ総合対策課）

パネルディスカッション	26
-------------	----

コーディネーター 加藤 三郎氏（NPO 法人環境文明 21 代表理事）

パネリスト① 守屋由紀枝氏（生活協同組合東京マイコープ組合員理事）

パネリスト② 中村 秀次氏（容器包装リサイクル法の改正を求めるとみ研究会）

パネリスト③ 小林 幸文氏（環境省リサイクル推進室室長補佐）

質疑応答	39
------	----

主 催 びん再使用ネットワーク

講 演 環境省、東京都環境局、日本生活協同組合連合会、東京都生活協同組合連合会、日本ガラスびん協会、ガラスびんリサイクル促進協議会、全国びん商連合会、リサイクル洗びんセンター、（株）エリックス

Cooperative Network Distribution of Returnable Bottles

びん再使用ネットワーク『リターナブルびん普及活動』

Promotion for Generalization of Returnable Bottles

はじめに

びん再使用ネットワーク（以下、びんネット）では、全国 150 万世帯の組合員がリターナブルびん容器の再使用を進め、年間 1500 万本を利用し、1000 万本を回収しています。この成果により、地球を温暖化する CO₂ を約 7 割も低減し、年間 2 億円以上の自治体の収集費用（つまり、私たちの税金）を削減してきました。ところが、社会全体ではリターナブルびんが激減し、使い捨て型のワンウェイ容器が氾濫しています。

このため、びんネットでは 2000 年から連続して環境事業団地球環境基金の助成を受け、『リターナブルびんの普及制度等の調査研究や啓発活動』を進めてきました。2002 年度は、これまでの活動の集大成と位置付け、二つの活動を行いました。ひとつは、新規事業者への支援ツール【リターナブルびん実践ハンドブック】の作成。ひうひとつが、2002 年 11 月 8 日に開催したシンポジウム『リユース優先の循環型社会をめざして』による提案活動です。

本報告書は、11 月 8 日のシンポジウムと共に、20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて『リターナブルびん普及活動』についての総合報告書としてまとめています。びんネットでは、この 3 ヶ年活動を振り返ることにより改めて成果を確認し、今後の具体的な実践活動に発展させてゆきます。

3 ヶ年の活動年表

年 月 主な助成活動

2000 年 7 月 連続セミナー第一回『LCA 手法による容器間比較報告』開催

8 月 『リターナブルびんについての事業者アンケート』調査を 500 事業者に実施

9 月 連続セミナー第二回『ごみリサイクル費用の公平な負担』『循環型社会形成に向けた廃棄物法制について』開催

11 月 シンポジウム『循環型社会ふくりーリサイクルからリユースへ』開催（215 名参加・報告書 5000 部発行）

2001 年 11 月 『リターナブルびん交流集会』開催（126 名参加・報告書 1000 部発行）

2002 年 1 月 『使い捨てに NO！暮らしに生きるリターナブルびん』PR ビデオ制作（500 本複製）

11 月 さあ！くり返し使う容器へ【リターナブルびん実践ハンドブック】制作（6000 部発行）

11 月 シンポジウム『リユース優先の循環型社会をめざして』開催（245 名参加・03 年 1 月発行予定）

2000 年度活動の概要

連続セミナー第一回『LCA 手法による容器間比較報告』（7/12 於：きゅりあん）

●第一回セミナーでは、これまで『直感的に、環境によいとされてきたリターナブルびんを、資源の採取から廃棄までトータルで評価したらどうなのか』、東京大学生産技術研究所 安井至教授をメイン講師として、ライフサイクルアセスメント（LCA）手法により学習しました。



●LCA によれば、『やはり、リターナブルびんが最も活況負荷の少ない容器である』、特に『繰り返しの使用回数が増えれば増えるほど、その効果も高い』ことがわかりました。

連続セミナー第二回『ごみリサイクル費用の公平な負担』など（9/21 於：きゅりあん）

●第二回セミナーでは、『LCA 評価も高いリターナブルびんをどうしたら普及できるか』、筑波大学安田八十五教授や中下裕子弁護士（ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議事務局長）を講師に、学習しました。



●『リターナブルびんが普及しないのは、いまの制度に欠陥がある』ことや、『家庭ごみの処理費用（収集・保管含む）について、税金で処理するのではなく、まず始めに生産者が負担し製品価格に上乗せするシステムが必要である』ことがわかりました。

キャプション

『LCA 手法による容器間比較報告』安井至氏（東京大学生産技術研究所教授）講義

『ごみリサイクル費用の公平な負担』安田八十五氏（筑波大学社会工学系教授）講義

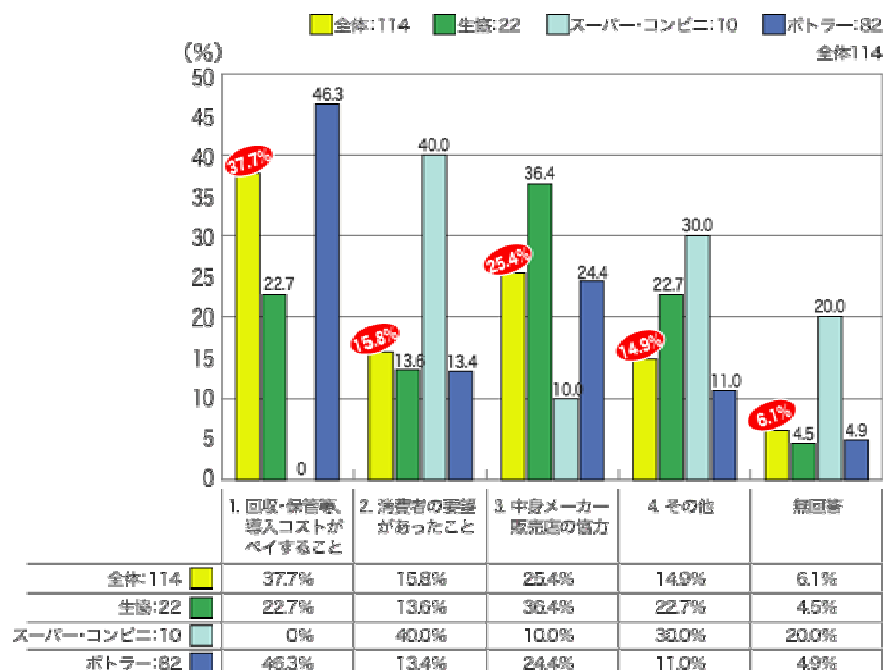
『循環社会形成に向けた廃棄物法制について』中下裕子氏（ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議事務局長）講義



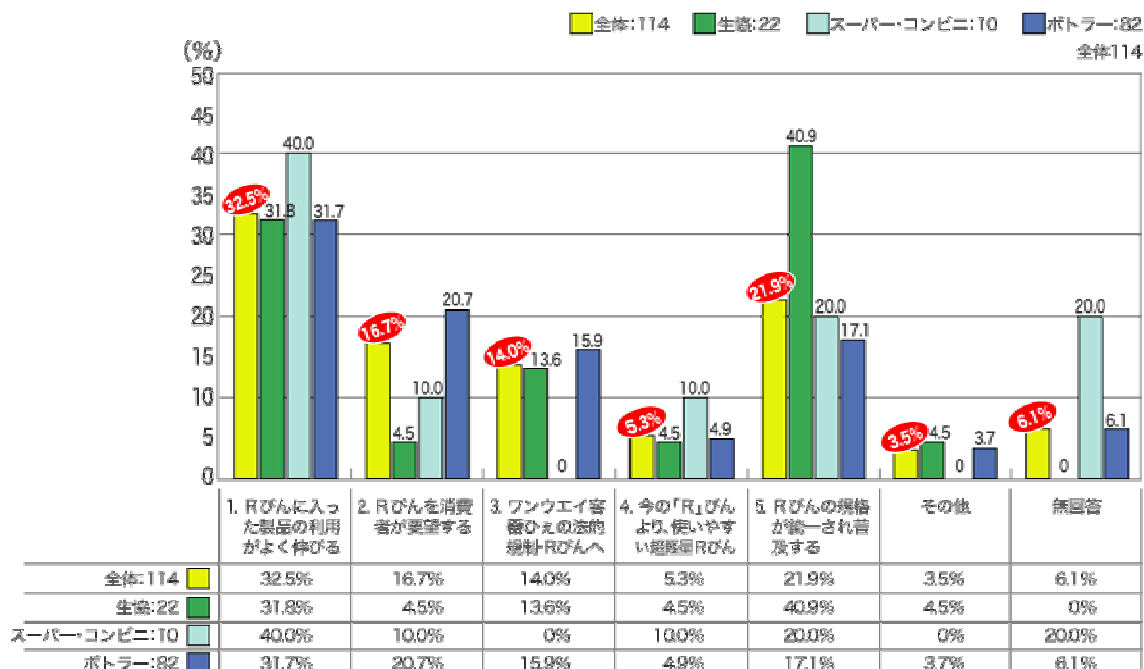
『リターナブルびんについての事業者アンケート』調査の結果概要

- 全国の流通・製造事業者に対し、リターナブルびんについての意識調査を行いました。有効回答数は 168 件（33.6%）で、リターナブルびんを扱っているボトラーからの回答率が比較的高く、現在検討中の事業者はごくわずかでした。
- 調査により、「リターナブルびん普及のポイント」は、製造事業者には『コスト』であり、流通事業者は『保管スペース』であることがわかりました。
- また、リターナブルびん普及には経済的なインセンティブの導入や、規格統一びんのように社会の中で循環して行く『しくみ作り』が必要なことが明らかになりました。

Q リターナブルびんを使用するにあたって、何が一番のポイントでしたか。(1つに○)



Q リターナブルびんを続けていく上で、一番望むことはなんですか。



シンポジウム『循環型社会づくりーリサイクルからリユースへー』（11/27 於：安田生命ホール）

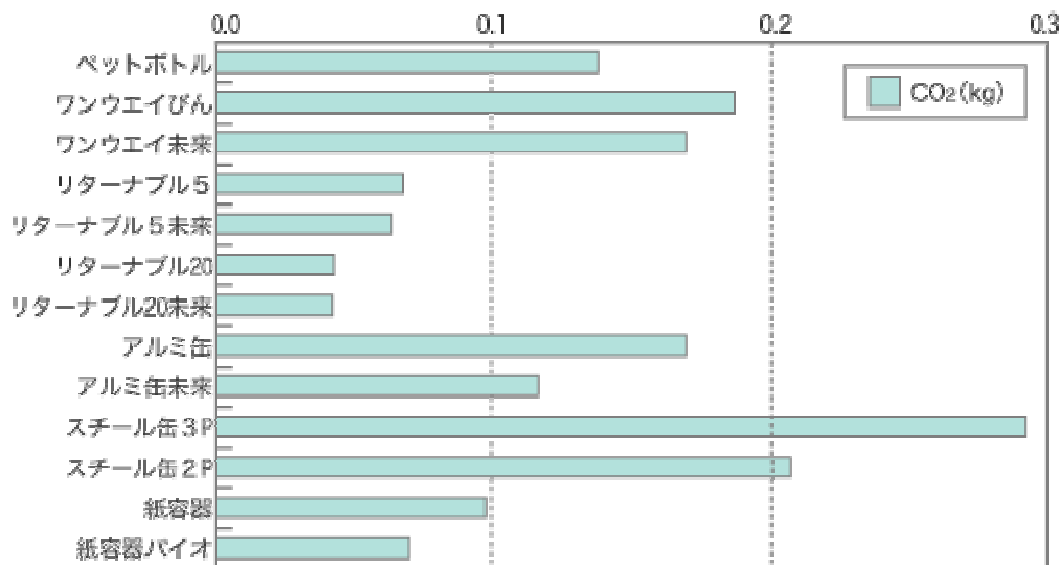


●2000 年度活動の集大成として、シンポジウムを開催しました。総勢 215 名、他の生協組合員や一般の研究所からも多数参加されました。また、内容をまとめた報告書への資料請求もたくさん寄せられ、社会提案として大きな成果がありました。

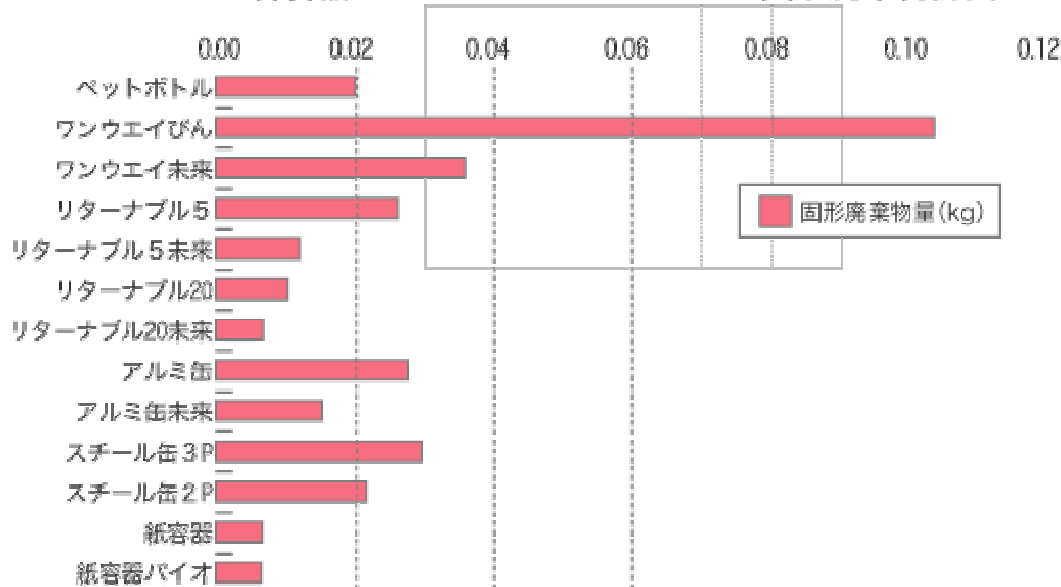
●安井教授による基調報告では、LCA 手法によりリターナブルびんが最も環境負荷が少ないことが明らかにされました。また、回答率 60%であればリターナブルびんの環境優位が明らかであり、容り法の自主回収認定も 60%で認めるべきである（国は、概ね 90%実質 80%で実施）と提言されました。

LCA により、“リターナブルびんが最も環境負荷の少ない容器である”ことがわかりました

各容器(500ml、1回使用)のライフサイクルにおけるCO₂排出量



各容器のライフサイクルにおける固形廃棄物排出量



●図表は、『LCA 手法による容器間比較報告書<改訂版>』（2001年8月発行）に基づきます。

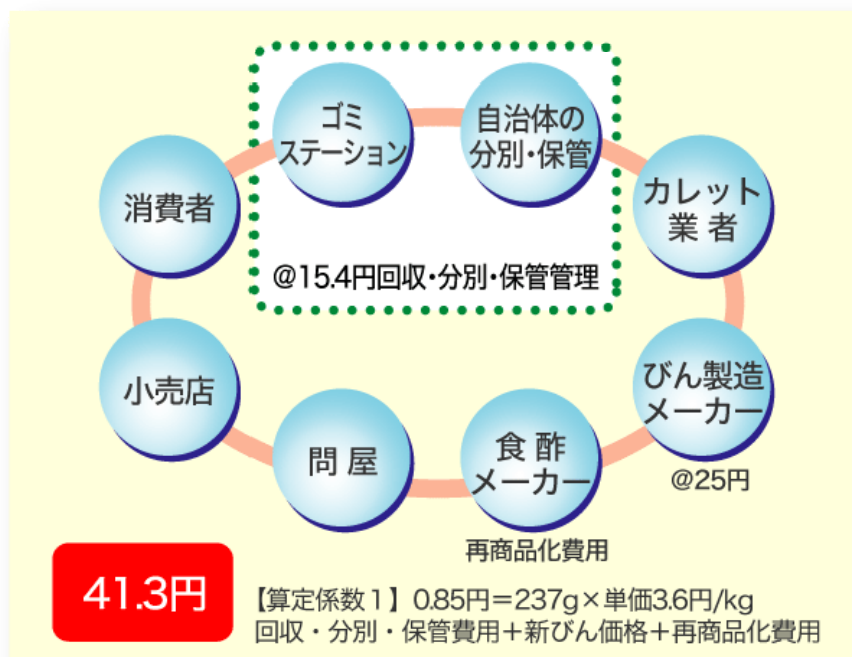
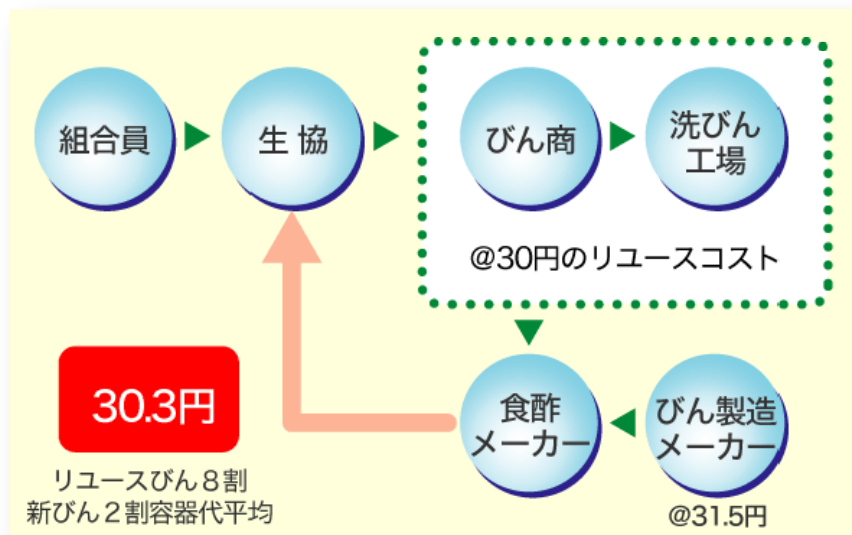
●＜リターナブル5＞、＜リターナブル20＞は再使用回数です。（回収率80%は再使用5回、同95%は同20回に相当します）

●＜未来型＞は、容器製造時にリサイクル原料の使用割合が高まった場合の未来を想定したシナリオです。

●スチール缶＜2P＞は、缶底と胴部分が一体成形の缶容器で、フタだけ別なので2Pといっています。＜3P＞は、底・胴・フタが一体ではない缶容器です。

●＜バイオマス＞は、パルプ製造時に発生するバイオマス（黒液）をカウントした場合（黒液は、バイオマスによるエネルギー資源のため、化石資源の使用料を減算します）。

『生協リターナブルびん』と『リサイクルされるワンウェイびん』価格を比較すると、不公平が明らかに



- びんネットの生協で再使用する場合の“容器価格”（例）は左上図のとおりです。
- 再使用に必要な費用は、製品価格に組み入れられて、最終的に購入する組合員が負担しています。
- 自治体が回収してリサイクルする“容器価格”は、のんとうは左下図のとおり、リター

ナブルびんより高いのです。

●ところが、収集・分別・保管費用を税金で賄っているため、使い捨て容器を採用する事業者は、1本25円の“安いワンウェイびん”を購入できる『不公平な制度』になっているのです。

シンポジウム概要

調査報告（肩書は当時）

「LCA手法による容器間比較報告」安井至氏（東京大学生産技術研究所教授）

「飲料容器のリターナブル化による地球温暖化防止効果の試算報告」中村秀二氏（試算プロジェクト）

「リターナブルびんについての事業者アンケート報告」篠原弘信氏（びん再使用ネットワーク幹事）

パネルディスカッション（肩書は当時）

コーディネーター：須田春海氏（全国地球温暖化防止活動推進センター長）

パネリスト：安田八十五氏（筑波大学社会工学系教授）

中下裕子氏（ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議事務局長）

井口博氏（デポジット法制定全国ネットワーク事務局長）

後藤敏彦氏（市民立法機構）

鈴木俊雄氏（仙台市環境局リサイクル推進課主幹）

宮田智氏（厚生省生活衛生局水道環境部リサイクル推進室長）

後援

市民立法機構◆全国地球温暖化防止活動推進センター◆ダイオキシン・環境ホルモン国民会議◆デポジット法制定全国ネットワーク（現：拡大生産者責任とデポジット制度の実現を求める全国ネットワーク）◆日本ガラスびん協会◆日本生活協同組合連合会◆リターナブルびんを見直しペットボトルをやめさせる会

環境負荷の最も少ないリターナブルびんを普及し、今の不公平な制度を改めるにはどうしたらよいか有識者らによりパネルディスカッションしました（主な発言を要約しました。文責：びんネット）。



鈴木氏（仙台市）は、『今後は1人当たり1277g／日から1107g／日まで、排出抑制を進めたい。本音としては、容り法による回収はしたくないので早急な改善を要望したい』。

安田氏（筑波大学教授）は、『LCAだけでなく、社会的なコストや便益も含めて議論すべき。特にペットボトルは、廃棄処理費を製品価格に上乗せすべきである。』

中下氏（国民会議）は、『ダイオキシン問題を考えるごみ問題（一般廃棄物の焼却処理）の解決が必要。国に対しては、従来の行政指導的手法を取るのではなく、エネルギー資源を節約し環境負荷が低減する“システム”を市場原理として働くように構築すべきである。』

3つのポイントとして、『①廃棄費用は税金処理でなく製品価格に上乗せ（内部化）する、②大量リサイクル社会とならないように、リデュース、リユースにインセンティブが働くシステムを構築する、③循環する中で有害物質の回避の方法を組み入れる』べきであると具体的に提言されました。

井口氏（デポネット）は、『散乱ごみ対策だけでなく、ペットボトル対策としてデポジット制度を提案。地域、自治体等の草の根レベルから中央へ向けた提言を進めている。なお、デポジットとリユースは反するものではない。』

後藤氏（市民立法機構）は、『調査では、西欧より日本の方が環境意識は高いが、実践は西欧の方が上。これは明らかに日本のシステムの欠陥である。容り法改正まで、自治体は回収しないという氾濫も有効ではないか。』

宮田氏（厚生省）は、『ペットボトルのミスマッチ（引取拒否等）はシステム研究会で検討している。①全量引取り、②ボトル to ボトルの実現、③市町村負担費用の低減、④容り法の実費主義を見直す、ことを検討している。』

会場からの意見として、『消費者が便利で楽な生活を選択してきた反省が必要であり、環境教育による一人一人の意識改革が必要である。』と提案がありました。

須田氏（コーディネーター）は、『本来、消費者としては中身が重要であるにもかかわらず、中身を入れる容器のことで、大勢の市民が集まり、これだけの議論ができることは、すば

らしいことである。鑑みれば、古より縄文式土器・弥生式土器などに代表されるように、どのような容器を選択するかは文化であった』と。さらに、『容リ法が悪法であったとしても、法律を正すのは市民である』と市民の自覚を促すとともに、『リターナブルを進める者にのみ負担が強いられ、ワンウェイ容器のみ税金で処理するのは明らかに法の矛盾であり、早急な改正が求められる』とまとめられました。

この活動の中で、リターナブルびん普及を目指すたくさんの市民・有識者による『ごみ問題を考える懇談会』という勉強会が生まれました。このグループは、2002 年、『容器包装リサイクル法の改正を求めるとごみ研究会』に発展し、自治体の『廃棄物会計』調査を進めています。

キャプション

パネルディスカッション

2001 年度活動の概要

2000 年度活動を補足しつつ、その成果を発展させることを目指しました

2000 年度の活動を発展させることを基本テーマとし、二つの活動を行いました。ひとつは、リターナブルびんのプロモーションビデオの制作による啓発活動。もうひとつは、リターナブルびんの関連事業者等に呼びかけた、実務担当者らによる情報交流（交流集会）の開催です。



リターナブルびん PR ビデオ『使い捨てに NO！暮らしに生きるリターナブルびん』制作

●昨年学習した『リターナブルびんの LCA（ライフサイクルアセスメント）』や日本ガラスびん協会と共同開発した『超軽量 R びん』をアピールし、『びんネットの実践例』を紹介するため制作しました。

●内容は、「ドイツと日本のリターナブルびん使用割合比較」、「東京大学安井教授の LCA メッセージ」、「組合員・洗びんメーカー・充填メーカーの再使用ルート」、「超軽量 R びんの紹介」、「一般社会での新しいリターナブルびんの動き」や「飲料容器のリターナブル化による地球温暖化防止効果試算」など、ボリュームがありながらコンパクト（約 10 分）にまとめました。

●シナリオ制作に半年、取材・撮影・編集におよそ 5 ヶ月をかけましたが、リサイクルからリユースへの転換を進める上で、『映像』と『データ』による説得力をもった『リターナブルびんのアピールビデオ』が完成できたことは大きな成果でした。



尚、自己資金で複製した『頒布用』ビデオに少し予備があります。ご希望される方には、
1本 1000 円（送料込）でお送りしています。びんネット事務局にお問い合わせ下さい。（ホームページでも OK）

キャプション

PR ビデオの『組合員』撮影風景

リターナブルびん洗びん工場

『リターナブルびん交流集会』（11月6日 於：御茶ノ水スクエア）



- びんネット生協組合員だけでなく、提携する中身メーカーや他の関連事業者、一般市民らによる情報交流を目的とした集会を開催しました。
- 参加者は北海道から九州まで、びんネット加盟の組合員や生産者、他の生協組合員や一般メーカーなど、予定を大きく上回り総勢 118 名、『熱気』の中での『本音』の議論となりました。
- 基調講演では、立教大学法学部淡路剛久教授よりドイツの法体系等が例示され、全体的な視点から日本の容器包装リサイクル法の問題点が指摘されました。

交流集会概要

基調講演

「容器包装リサイクル法の見直し―循環型社会形成の推進に向けて―」

淡路剛久氏（立教大学法学部教授）

パネルディスカッション（肩書は当時）

コーディネーター：佐野敦彦氏（(株) 佐野環境都市計画事務所代表取締役）

パネリスト：吉田陽氏（宝酒造（株）環境部部长）

酒井環氏（東京生活協同組合組合員理事）

戸部昇氏（(株) エリックス取締役リサイクル推進事業部長）

伊橋弘二氏（タイヘイ（株）工場長）

コメンテーター：登利谷昭昌氏（北区リサイクル清掃課課長）

益田叡氏（練馬区リサイクル事業協同組合副理事長）

山本信之氏（練馬区リサイクル事業協同組合理事）

舟橋博氏（名古屋市市民リサイクル推進センター）

後援

環境省◆東京都環境局◆日本生活協同組合連合会◆東京都生活協同組合連合会◆日本ガラスびん協会◆がらすびんリサイクル促進協議会◆全国びん商連合会◆リサイクル洗びんセンター◆（株）エリックス◆首都圏コープ協力会◆生活クラブ親生会

キャプション

『循環型社会形成の推進に向けて』 淡路剛久氏（立教大学法学部教授）

まず、パネリストが『リターナブルびん事例報告』を発表し、コメンテーターや会場の意見を交え、参加者らによる情報交流を図りました（主な発言を要約しました。文責：びんネット）

吉田氏（宝酒造）は、社会でのリターナブルびんを取り巻く状況や宝酒造の量り売りなどを報告し、『家庭系での普及には社会的支援が必要』と提案。

酒井氏（東都生協）は、生協と取組報告とともに、『リターナブルびんの社会普及のためには、びんネットの役割が、もっとも大切となってくるのではないか。』

戸部氏（エリック（株））は、洗びん事業者から見た R びん回収状況を報告し、『今後の社会普及のためにも、回収した R びんの品質向上がテーマである』、また『家庭の中でくり返し使われる「お茶碗」と同じように、R びんも丁寧に扱って欲しい』と要望。

伊橋氏（タイヘイ（株））は、リターナブルびんの社会的な衰退理由として、生産者の目に見えない内部努力（検びん作業者の人員増や検びん排除等）を報告しつつ、『社会普及を進めるには、やはり法的なしくみによる支援が必要である。』

会場からの活発な質疑がありました。佐野氏（コーディネーター）により、論点を明らかにしながら進められました。例えば、『PET ボトルの利便性によりガラスびんが衰退したといわれるけれど、＜私＞にとっては容器として最も安全で中身の品質を損なわないガラスびんが一番の利便性です』という意見があると、『誰にとっての利便性なのか、個人にとって、事業者にとって、社会にとっての利便性とは何か、それぞれきちんと検討して何を大事にするのか、議論を深めることが必要ではないか』と深めた議論ができました。

また、『びんネットとしても、事業面と運動面を分けて、ひとつひとつ課題克服を進めるべきではないか』など、今後のテーマをいくつか提案されました。

この集会を契機として、これまで生協団体のネットワークであった『びん再使用ネットワーク』の会員制度を見直し、一般の事業者との連携を進められるように『賛助会員制』を設けることとしました。03 年度はまず、生協の提携先やびん商、びんメーカーとの交流を図っています。

また、びんネットの新しいメンバーとして、新潟県総合生協、生協エスコープ大阪、生協都市生活が加わり、7 生協 150 万組合員世帯のネットワークに広がりました。このため、これからは法制度の改正を提案してゆくだけでなく、新しくリターナブルびんに取り組む事業者への支援も大切になることがわかりました。



キャプション

パネルディスカッション

2002 年度活動の概要

リサイクルよりもリユースを優先する循環社会を目指しました

これまでの活動により、いまの容器包装リサイクル法は『リサイクル容器を税金で優遇し、リターナブルびんを冷遇』していることが明らかとなりました。このため、拡大生産者責任（EPR）を徹底する等、「リサイクルよりもリユースを優先する」制度へ改正すべきとする議論が高まっています。また、持続可能な循環型社会を目指すには、現在進められている「大量リサイクル」の方向を見直し、リデュース、リユースを基本とする社会システムへ転換することが不可欠です。

このため、びんネットでは、3 ヵ年の『リターナブルびん普及活動』を集大成する目的で、二つの活動に取り組みました。

事業者支援ツール『さあ！くり返し使う容器へ【リターナブルびん実践ハンドブック】』発行

- びんネットも、1994 年設立当時の 4 生協から 7 生協組合員 150 万人に広がりました。また、（社会全体では激減してしまいましたが）地域の“事業者や市民”により、リターナブルびん復活の“息吹”が芽生えつつあります。
- このため、新規事業者への支援を目的として、リターナブルびん導入『マニュアル』を制作しました。
- 内容は、びんネットが培った実践のノウハウを集大成し、わかりやすい Q&A でまとめています。

このハンドブックは、2002 年 11 月に 6000 部を発行しました。ご希望の方には、現在、無料で差し上げています。びんネット事務局にお問い合わせ下さい。（ホームページのメールでも OK）

シンポジウム『リユース優先の循環型社会をめざして』（11/8 於：安田生命ホール）

- シンポジウムでは、EPR を実現するための自治体の『廃棄物会計』を公表しながら、リターナブルびん普及のための制度提案を行いました。次ページ以降で詳しくご報告します。